

事業再評価調書

事業名	事業間連携砂防等事業(砂防)	地区名	崎ノ谷川	所在地	諫早市
評価年度	令和5年度	事業主体	長崎県	担当部課名	土木部砂防課

事業概要	(1)事業目的 当地区は、長崎県中央部の諫早市に位置し、保全対象として人家17戸および重要交通網のJR長崎本線を含む、土石流危険渓流である。近年の集中豪雨により、土石流災害発生危険性が懸念され、地元要望も強いことから早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。							
	(2)主な事業内容 砂防えん堤 N=1基 渓流保全工 N=1式							
	着工年度	前回再評価年度	計画変更年度	完成予定年度				休止期間
	H21	H30	—	着工時 H25	前回再評価時 R5	計変時 —	再評価 R7	—

事業費	全体事業費(千円)				前年度まで	進捗率
	着工時	前回再評価時	計画変更	再評価時	(千円)	(%)
	250,000	300,000	—	450,000	305,857	68.0

事業の進捗	(1)整備効果の発現状況(供用開始など) 平成21年から測量、地質調査、設計、事業用地の取得等を実施し、令和2年より資材搬入用道路の工事に着手し、R5年度より、砂防えん堤及び渓流保全工等の工事に着手し、工事完成後に整備効果が発現する。								
	(2)未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し 特になし								
	(3)関連事業の整備状況 特になし								
					評価	AA	A	B	C

社会・経済等の情勢及びその状況変化	(1)地元(受益者、市町村等)の意向 地元より早期の事業完成を求められている。								
	(2)自然や生活環境保全の観点で特記すべき事項 特になし								
	(3)事業が地域に及ぼす効果 崎ノ谷川の土石流が発生した際に被害が及ぶ土砂災害警戒区域内に、保全対象として、人家17戸、国道110m、JR長崎本線100m、市道250mなどがあり、土石流が発生した場合には甚大な被害を及ぼすと想定される。当事業を推進することで当地区の安全安心を確保するとともに、安定した社会経済活動に効果を発揮するものである。								
	(4)事業に関連する評価・指標等								
			前回評価時	再評価時	評価	備考			
必要性	受益面積								
	受益戸数	21	17	○					
重要性	地元要望の有無	有	有	○					
緊急性	緊急度合	国道、JR、市道	国道、JR、市道	高					
経済性	投資効果	5.95	2.2	中					
					評価	AA	A	B	C

[土木部としての総合評価と対応方針]				
総合評価	事業継続	事業見直し継続	休止	中止
総合評価に係るコメント				

令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

砂防-1

事業間連携砂防等事業

さきのたにがわ

崎ノ谷川砂防施設

事業主体 長崎県

再評価
の理由

再評価後5年経過



1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H21新規)	—	H21	H25	2.5	2.69	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式
第1回審議 (H30)	事業採択後 10年経過	H21	R5	3.0	5.95	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式
第2回審議 (R5今回)	再評価後 5年経過	H21	R7	4.5	2.20	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

◆目的

本事業箇所は、保全対象として人家17戸、国道110m、JR長崎本線100m、市道250mを含む土石流危険流域であり、流域内が荒廃し、土石流災害が発生する恐れがあることから、砂防施設を整備することで、土石流災害を未然に防止し、民生の安定を図るものである。

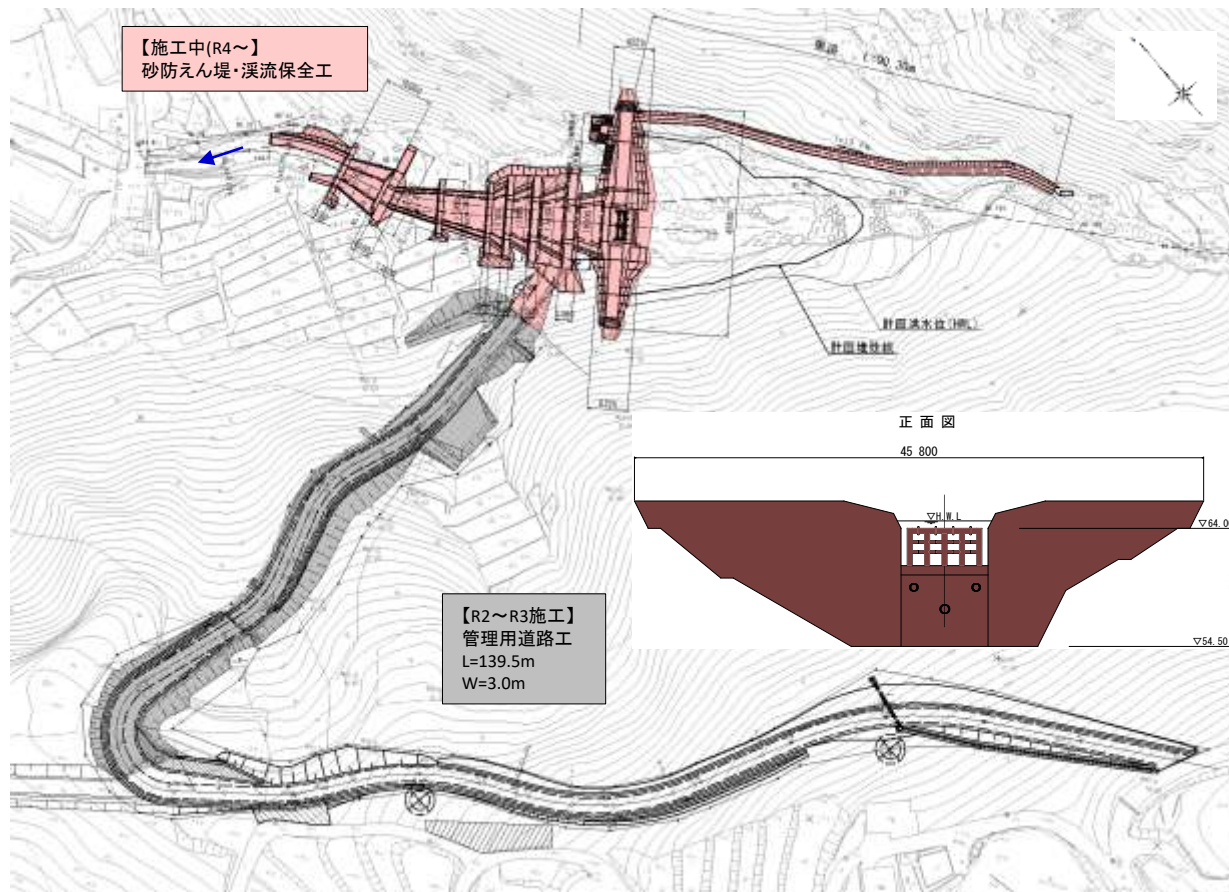
事業進捗率 68.0%(事業費ベース)
用地進捗率 100.0%(面積ベース)

【事業概要】

砂防えん堤 N=1基
溪流保全工 N=1式

事業経過

平成21年度	事業化、 測量・調査設計実施
平成22年度	えん堤、管理用道路にか かる用地の一部取得
平成30年度	技術指針の改定に伴う 砂防えん堤設計等の 実施
平成31年度	えん堤、管理用道路にか かる用地取得
令和2年度～	管理用道路施工
令和3年度	交渉難航による施工計 画見直し
令和4年度	えん堤工事に着手



■ : 施工済み
■ : 施工中
■ : 未施工

3. 事業の効果・必要性

< 荒廃状況 >

当流域は荒廃しており、上流域には山腹の浸食や溪岸の浸食により土砂が堆積しており整備されていない状況である。

荒廃状況No.160付近



荒廃状況NO.180付近



計画基準点位置



荒廃状況(堰堤工位置)



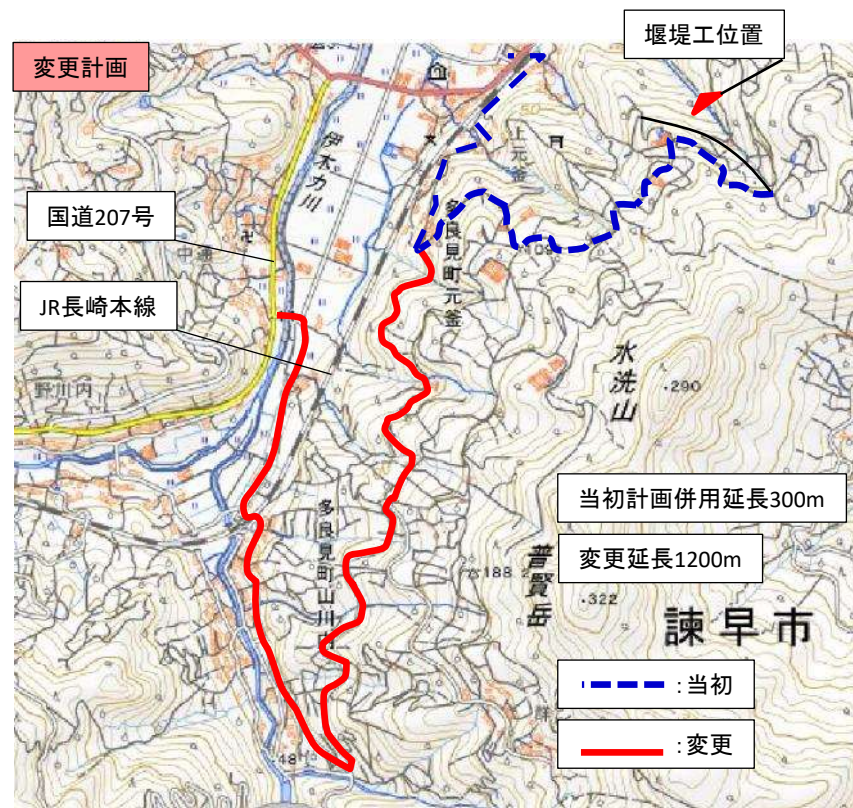
< 保全対象 >

主な保全対象として、保全人家17戸、JR長崎本線100m、国道207号110mがある。



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

事業費増減の内容	増減額	主な増減理由
①施工計画の変更(本工事費)	約 0.6億円	・工事関係者との調整による資材搬入用道路ルートの変更 及び重機規格の変更(25tラフター→16tラフター)
②労務費の変更(本工事費)	約 0.9億円	・労務単価の上昇により、本工事費が増額となった。
合計	約 1.5億円	



4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

事業期間 変更内容	増減期間	主な増減理由
①施工計画の変更	2年	・工事関係者との調整による資材搬入用道路ルートの変更 及び重機規格の変更(25tラフター→16tラフター)
合計	2年	






工程表

審議経過	概要	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	増減理由	増減期間(年度)
当初 (H21年度)	測量調査設計 用地交渉 工事	■	■	■	■	■														
第1回審議 (H30年度)	測量調査設計 用地交渉 工事	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■			用地交渉難航 本工事費の増	+9 +1
第2回審議 (R5年度)	測量調査設計 用地交渉 工事	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	施工計画の変更	+2

5. 社会経済情勢等の変化

- 保全対象人家の減少(4戸)
⇒保全対象人家21戸 → 4戸減 → 17戸の人家



(凡例)	
	被害想定区域
	保全人家
	減少

6. 事業の投資効果

【B/C】 5.95 → 2.20

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成30年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	7.15 = 10.42億円 / 1.46億円
全事業	5.95 = 17.66億円 / 2.97億円	2.20 = 10.31億円 / 4.68億円

〔費用〕

- ・砂防設備整備に要する事業費(工事費、用地費等)及び維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・砂防施設(砂防えん堤等)を整備することにより、人家・公共施設等が保全されることで発現する便益

〔プラス要因〕

- ・なし

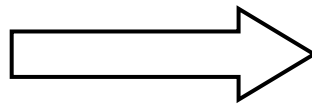
〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(施工方法の変更等による工事費の増)
- ・工期の延長(資材搬入用道路の変更調整による遅延)
- ・費用便益分析マニュアルの改定(R3年1月)(土砂災害による被害額の減少)

7. 対応方針(原案)

- 保全対象の重要性、災害時の地域経済への影響を考慮した上でも事業継続の必要性がある。
- 用地進捗率は100%であり、工事にも着手しており、完了見通しも立っているため、早期に整備効果発現の見込みがある。
- 地元より早期の事業完成を求められている。
- 事業費増額や工期の延長はあるものの、費用対効果が十分見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

事業再評価調書

事業名	事業間連携砂防等事業(砂防)	地区名	小角川	所在地	諫早市
評価年度	令和5年度	事業主体	長崎県	担当部課名	土木部砂防課

事業概要	(1)事業目的 当地区は、長崎県中央部の諫早市に位置し、保全対象として人家80戸および重要交通網のJR長崎本線を含む、土石流危険渓流である。近年の集中豪雨により、土石流災害発生危険性が懸念され、地元要望も強いことから早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。							
	(2)主な事業内容 砂防えん堤 N=1基 渓流保全工 N=1式							
	着工年度	前回再評価年度	計画変更年度	完成予定年度				休止期間
	H28	—	—	着工時 R4	前回再評価時 —	計変時 —	再評価 R7	

事業費	全体事業費(千円)				前年度まで	進捗率
	着工時	前回再評価時	計画変更	再評価時	(千円)	(%)
	300,000		—	630,000	394,693	62.6

事業の進捗	(1)整備効果の発現状況(供用開始など) 平成28年から測量、地質調査、設計、事業用地の取得等を実施し、令和2年から管理用道路等を施工しており、今後、砂防えん堤及び渓流保全工等の工事に着手し、工事完成後に整備効果が発現する。						
	(2)未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し 特になし						
	(3)関連事業の整備状況 関連事業は特になし。						
評価 AA · A · B · C							

社会・経済等の情勢及びその状況変化	(1)地元(受益者、市町村等)の意向 地元より早期の事業完成を求められている。						
	(2)自然や生活環境保全の観点で特記すべき事項 特になし						
	(3)事業が地域に及ぼす効果 小角川地区の土石流が発生した際に被害が及ぶ土砂災害警戒区域内に保全対象として人家80戸、国道185m、JR長崎本線100m、市道765mなど重要な公共施設があり、土石流が発生した場合には甚大な被害を及ぼすと想定される。当事業を推進することで当地区の安全安心を確保するとともに、安定した社会経済活動に効果を発揮するものである。						
	(4)事業に関連する評価・指標等						
			前回評価時	再評価時	評価	備考	
必要性	受益面積						
	受益戸数	94	80	○			
重要性	地元要望の有無	有	有	○			
緊急性	緊急度合	国道、JR、市道	国道、JR、市道	高			
経済性	投資効果	24.21	8.27	高			
評価 AA · A · B · C							

[土木部としての総合評価と対応方針]				
総合評価	事業継続	事業見直し継続	休止	中止
総合評価に係るコメント				

令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

砂防-2
事業間連携砂防等事業
こかどがわ
小角川砂防施設

事業主体 長崎県

再評価
の理由
事業採択後5年経過



1. 審議経過

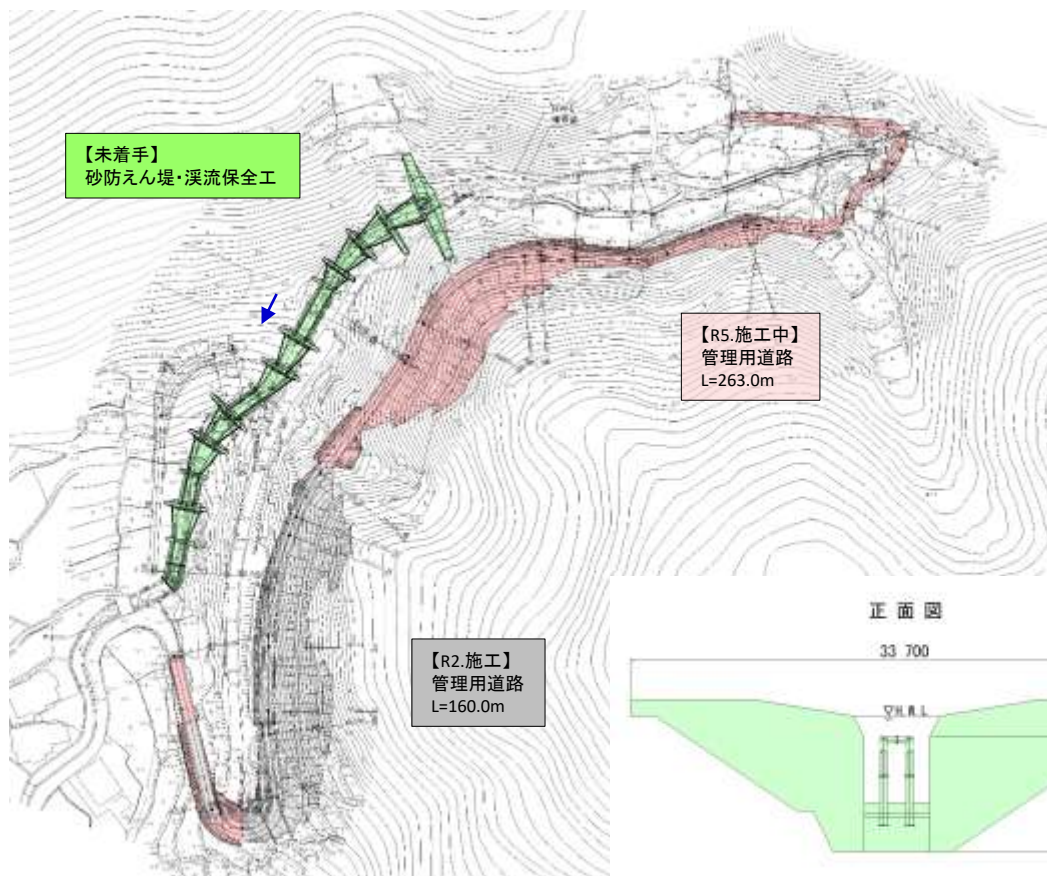
審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 交付金事業 (H28新規)	—	H28	R4	3.0	24.21	【工事概要】 砂防えん堤 1基 渓流保全工 1式
補助事業採択 (H31)	事業間連携 砂防等事業	H28	R4	4.0	18.70	【工事概要】 砂防えん堤 1基 渓流保全工 1式
土木部内報告 (R2)	事業採択後 5年経過時の 土木部内報告	H28	R5	5.4	9.2	【工事概要】 砂防堰堤工 1基 渓流保全工 1式
第1回審議 (R5今回)	補助事業採択後 5年経過	H28	R7	6.3	8.27	【工事概要】 砂防えん堤 1基 渓流保全工 1式

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

本事業個所は、保全対象として人家80戸、国道185m、JR長崎本線100m、市道765mを含む土砂災害警戒区域であり、流域内が荒廃し、土石流災害が発生する恐れがあることから、砂防施設を整備することで、土石流災害を未然に防止し、民生の安定を図るものである。

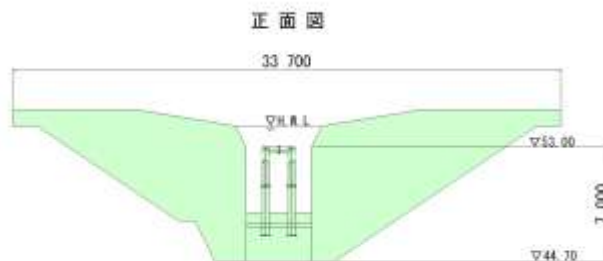
事業進捗率 62.6% (事業費ベース)
 用地進捗率 100.0% (面積ベース)

● 事業概要
 砂防えん堤 N=1基
 溪流保全工 N=1式



事業経過

平成28年度	事業化、 測量・調査・設計実施
平成30年度～ 平成31年度	えん堤、管理用道路にか かる用地の取得
令和2年度～	管理用道路施工



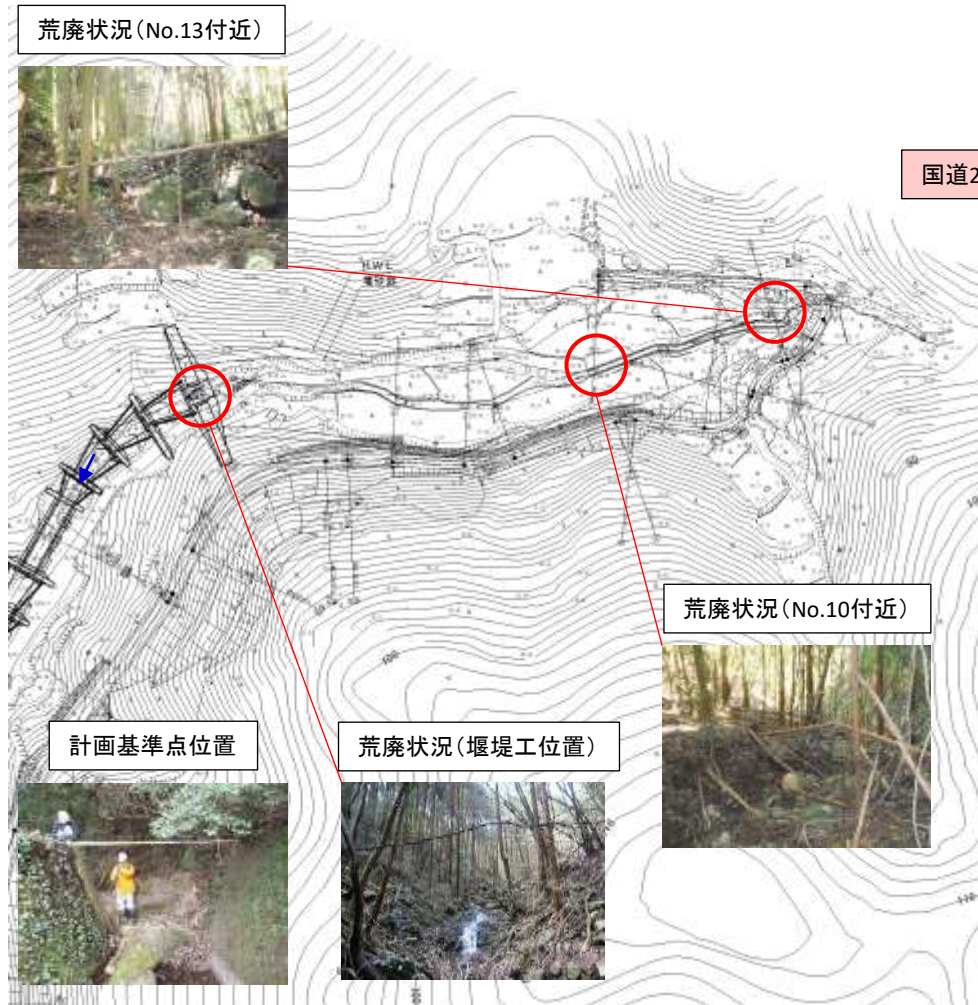
■ : 施工済み
 ■ : 施工中
 ■ : 未施工

3. 事業の効果・必要性

< 荒廃状況 >

当溪流は荒廃しており、上流域には山腹の浸食や溪岸の浸食により土砂が堆積している状況である。

荒廃状況 (No.13付近)



計画基準点位置



荒廃状況 (堰堤工位置)



荒廃状況 (No.10付近)



< 保全対象 >

主な保全対象として、保全人家80戸、JR長崎本線100m、国道207号185mがある。



国道207号

JR長崎本線

JR長崎本線

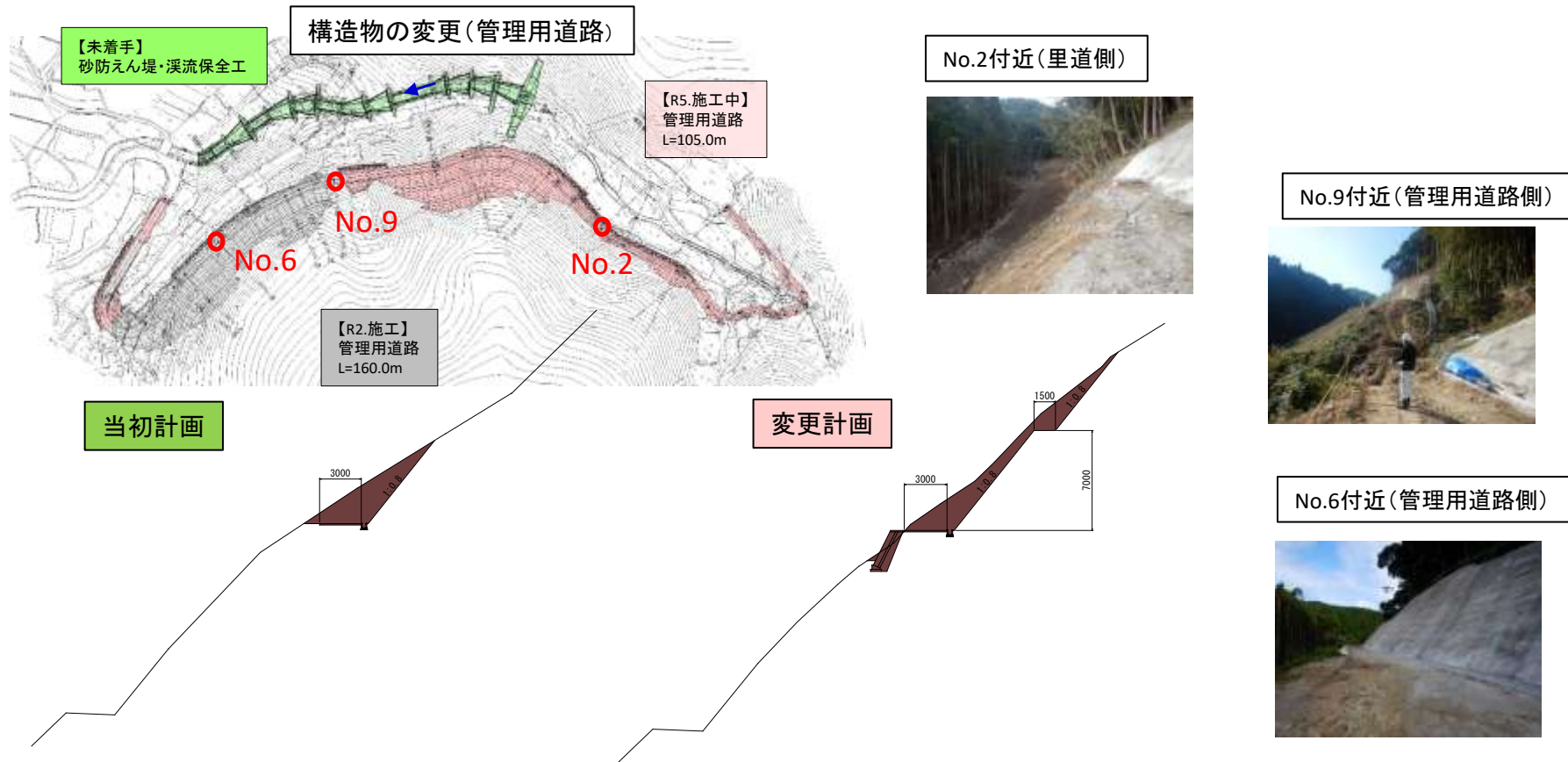
受益戸数80戸

保全人家状況

国道207号

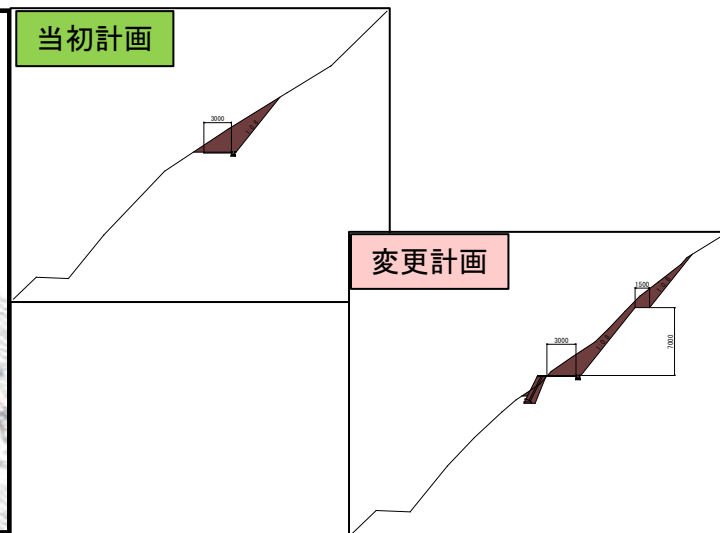
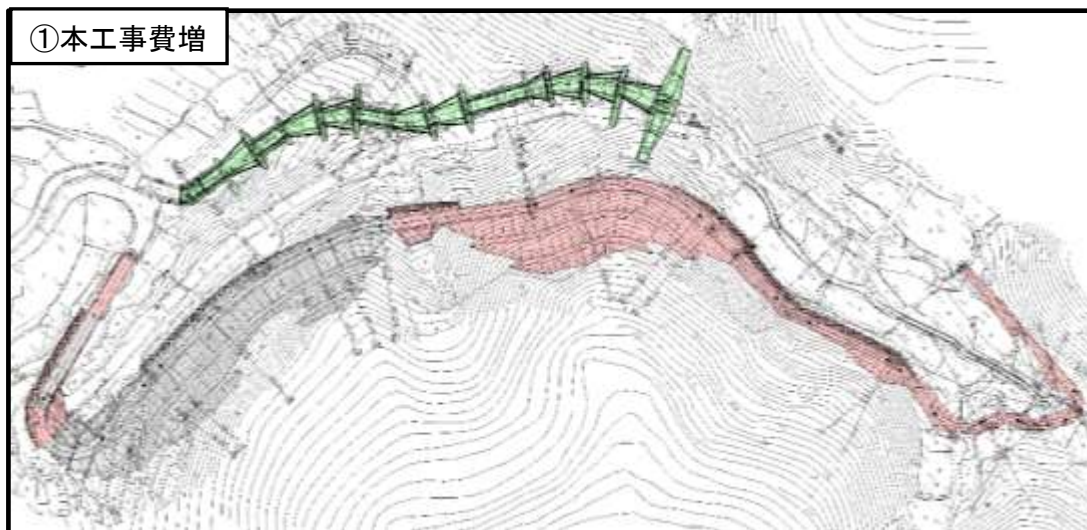
4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

事業費増減の内容	増減額	主な増減理由
① 構造物の変更(本工事費)	約 2.7億円	詳細測量の結果、当初想定より地形が急峻であったため、管理用道路の構造物が大規模な構造物へ変更となり、本工事費が増額となった。
② 労務費の変更(本工事費)	約 0.6億円	労務単価の上昇により、本工事費が増額となった。
合計	約 3.3億円	



4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

事業期間 変更内容	増減期間	主な増減理由
①本工事費増	3年	詳細測量による本工事費増(法面对策範囲の増)
合計	3年	



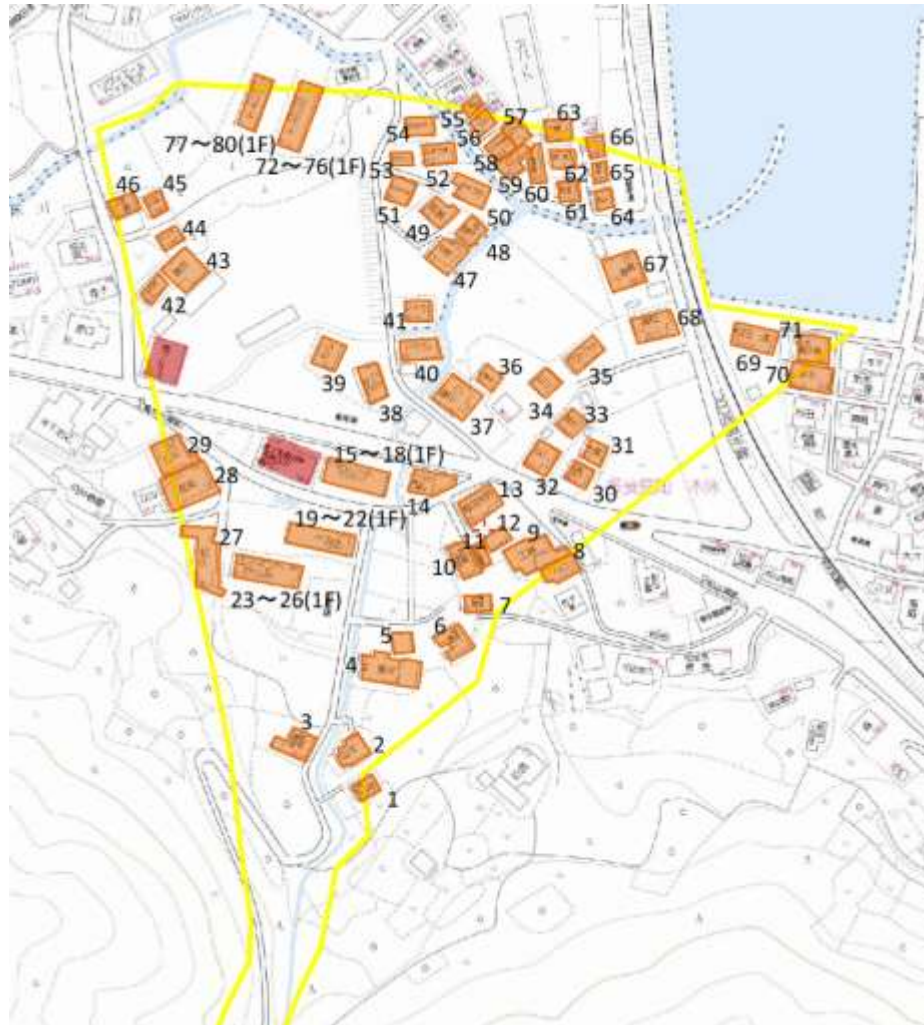
工程表

審議経過	概要	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	増減理由	増減期間(年度)
当初 (H28年度)	測量調査設計 用地交渉 工事	■	■	■	■	■	■	■					
第1回審議 (R5年度)	測量調査設計 用地交渉 工事	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	本工事費の増	+3




5. 社会経済情勢等の変化

- 保全対象人家の減少(14戸)

⇒保全対象人家94戸 → 14戸減 → 80戸



集合住宅2階以上の戸数を控除。

(凡例)	
	被害想定区域
	保全人家
	事業所

6. 事業の投資効果

【B/C】 24.21 → 8.27

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成28年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	19.68 = 44.48億円 / 2.26億円
全事業	24.21 = 64.88億円 / 2.68億円	8.27 = 51.81億円 / 6.26億円

〔費用〕

- ・砂防設備整備に要する事業費(工事費、用地費等)及び維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・砂防施設(砂防えん堤等)を整備することにより、人家・公共施設等が保全されることで発現する便益

〔プラス要因〕

- ・なし

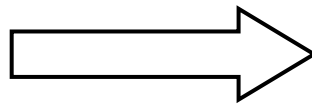
〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(管理用道路の変更等による工事費の増)
- ・工期の延長(工事増による施工期間の延長)
- ・費用便益分析マニュアルの改定(R3年1月)(土砂災害による被害額の減少)

7. 対応方針(原案)

- 保全対象の重要性、災害時の地域経済への影響を考慮した上でも事業継続の必要性がある。
- 用地進捗率は100%であり、工事にも着手しており、完了見通しも立っているため、早期に整備効果発現の見込みがある。
- 地元より早期の事業完成を求められている。
- 事業費増額や工期の延長はあるものの、費用対効果が十分見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

事業再評価調書

事業名	事業間連携砂防等事業(砂防)	地区名	大川	所在地	西海市
評価年度	令和5年度	事業主体	長崎県	担当部課名	土木部砂防課

事業概要	(1)事業目的						
	大川事業間連携砂防等事業は西海市南西部に位置する土石流危険渓流であり、土石流発生による被害が想定される保全区域に国道202号、民家12戸の施設があることから、下流域住民の人命等に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、新たに砂防施設を整備することで、土石流災害を未然に防止し、民生の安定を図る。						
	(2)主な事業内容						
	砂防えん堤 1基 渓流保全工 1式						
	着工年度	前回再評価年度	計画変更年度	完成予定年度			休止期間
	H28	-	-	着工時 R3	前回再評価時 -	計変時 -	再評価 R9
	全体事業費(千円)				前年度まで (千円)	進捗率 (%)	
事業費	着工時 350,000	前回再評価時 -	計画変更 -	再評価時 700,000	269,550	38.6	

事業の進捗	(1)整備効果の発現状況(供用開始など)						
	令和4年度に用地買収は完了しており、令和4年度より工事に着手し、工事完成後に整備効果が発現する。						
	(2)未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し						
	用地交渉(渓流保全工に係る用地)に時間を要したが、令和4年度に用地買収完了となった。						
	(3)関連事業の整備状況						
	特になし						
			評価	AA	A	B	C

社会・経済等の情勢及びその状況変化	(1)地元(受益者、市町村等)の意向						
	地元より早期の事業完成を求められている。						
	(2)自然や生活環境保全の観点で特記すべき事項						
	特になし						
	(3)事業が地域に及ぼす効果						
本事業は保全対象に国道、民家12戸があり、土石流が発生した場合には甚大な被害を及ぼすものと想定される。当事業を推進することで、地区の安全安心を確保すると共に、安定した社会経済活動に効果を発揮するものである。							
	(4)事業に関連する評価・指標等						
			当初	再評価時	評価	備考	
必要性	公共施設		国道	国道	○		
	受益戸数		30	12	○		
重要性	地元要望の有無		有	有	○		
緊急性	緊急度合		国道	国道	高		
経済性	B/C		6.35	1.23	中		
			評価	AA	A	B	C

[土木部としての総合評価と対応方針]

総合評価	事業継続	事業見直し継続	休止	中止
------	------	---------	----	----

総合評価に係るコメント

1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H29新規) (補正前倒し)		H28 (補正)	R3	3.5	6.35	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式
補助事業採択 (H31)	事業間連携 砂防等事業	H28 (補正)	R3	3.7	4.91	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式
土木部内報告 (R2年度)	事業採択後 5年経過時の 土木部内報告 (通常砂防事業)	H28 (補正)	R6	5.0	4.82	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式
第1回審議 (R5今回)	補助事業採択後 5年経過	H28 (補正)	R9	7.0	1.23	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

【目的】

本事業箇所は、保全対象として国道202号85m(第一次緊急輸送路)、市道220m、人家12戸を含む土石流危険渓流であり、土石流災害を防止することにより、当該地区の民生の安定を図るため、砂防事業を行うものである。

【事業概要】

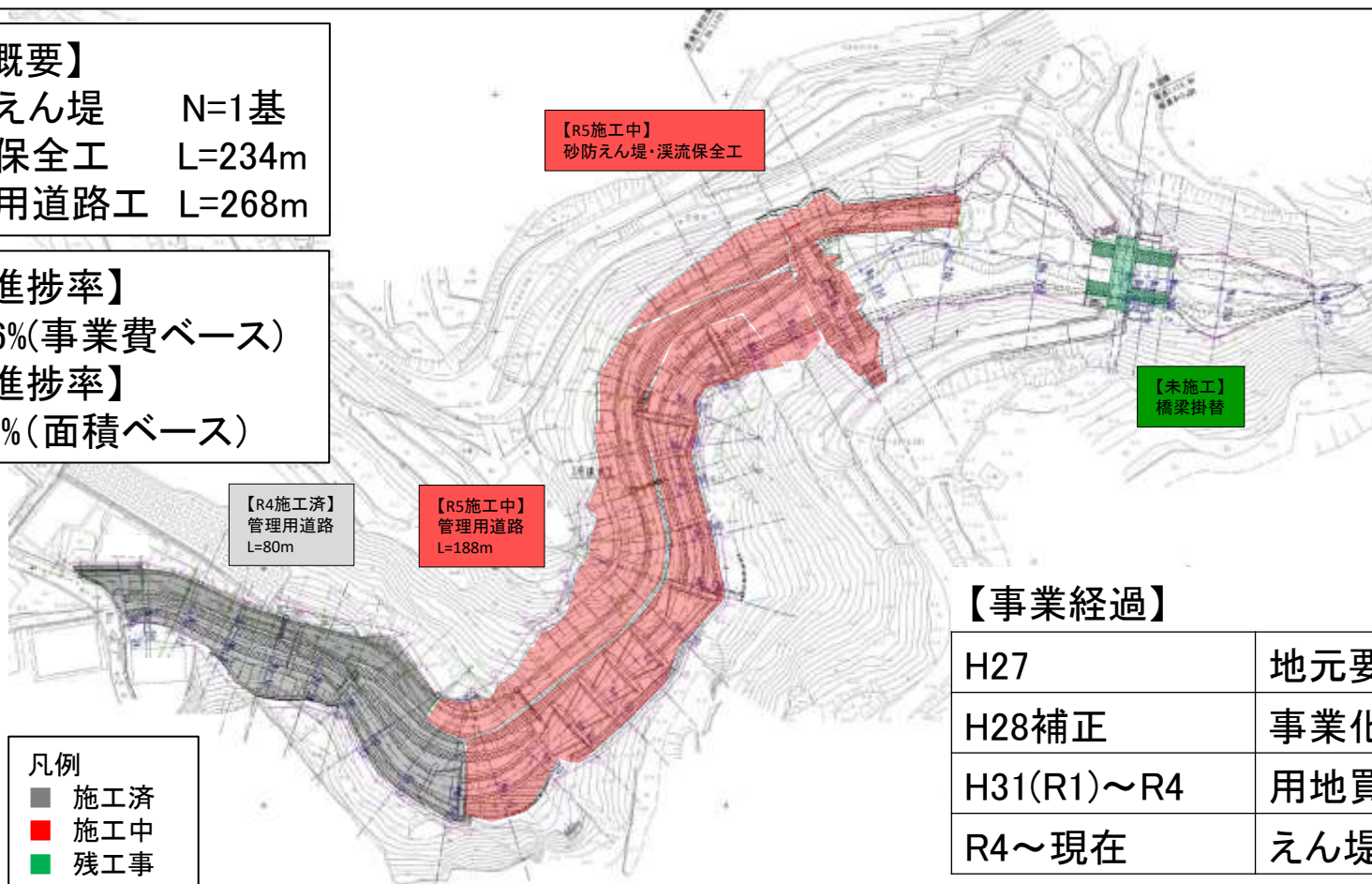
砂防えん堤 N=1基
 渓流保全工 L=234m
 管理用道路工 L=268m

【事業進捗率】

38.6%(事業費ベース)

【用地進捗率】

100.0%(面積ベース)



【事業経過】

H27	地元要望
H28補正	事業化
H31(R1)~R4	用地買収
R4~現在	えん堤工事着手

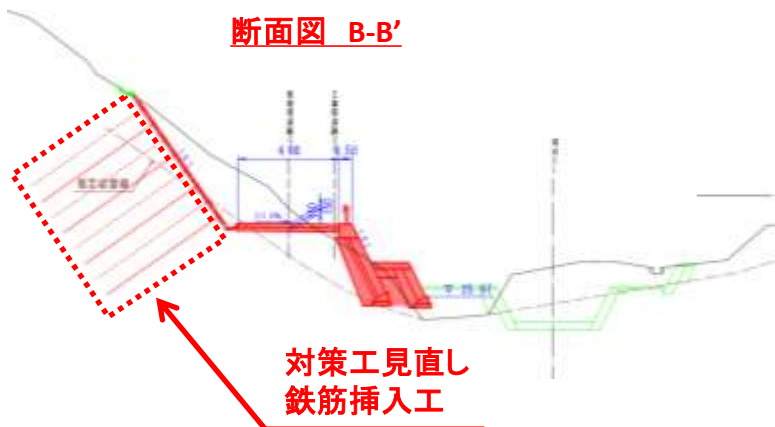
3. 事業の効果・必要性



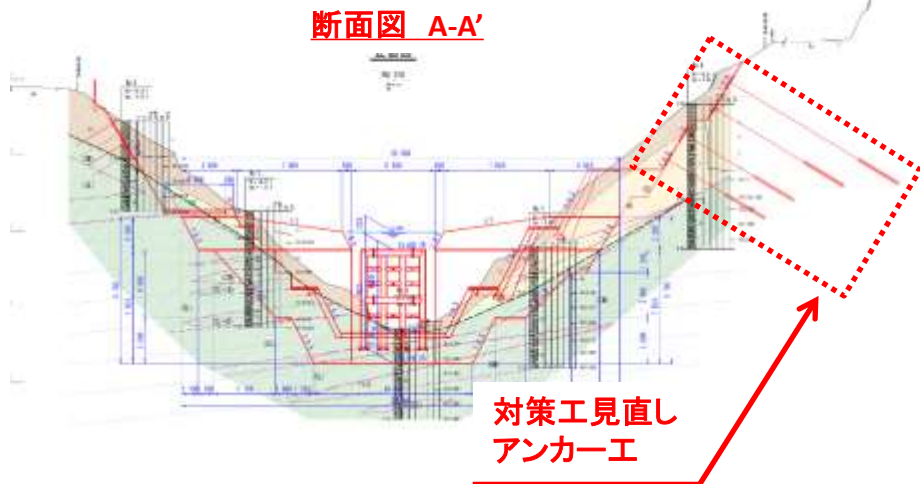
4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

①対策工の見直し(法面对策)

断面図 B-B'

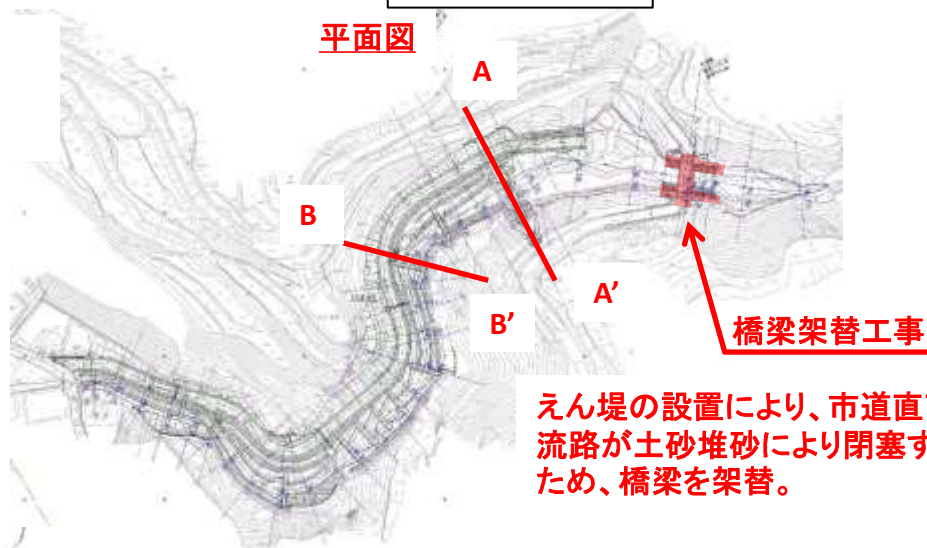


断面図 A-A'



②橋梁架替工事

平面図



えん堤の設置により、市道直下流路が土砂堆砂により閉塞するため、橋梁を架替。

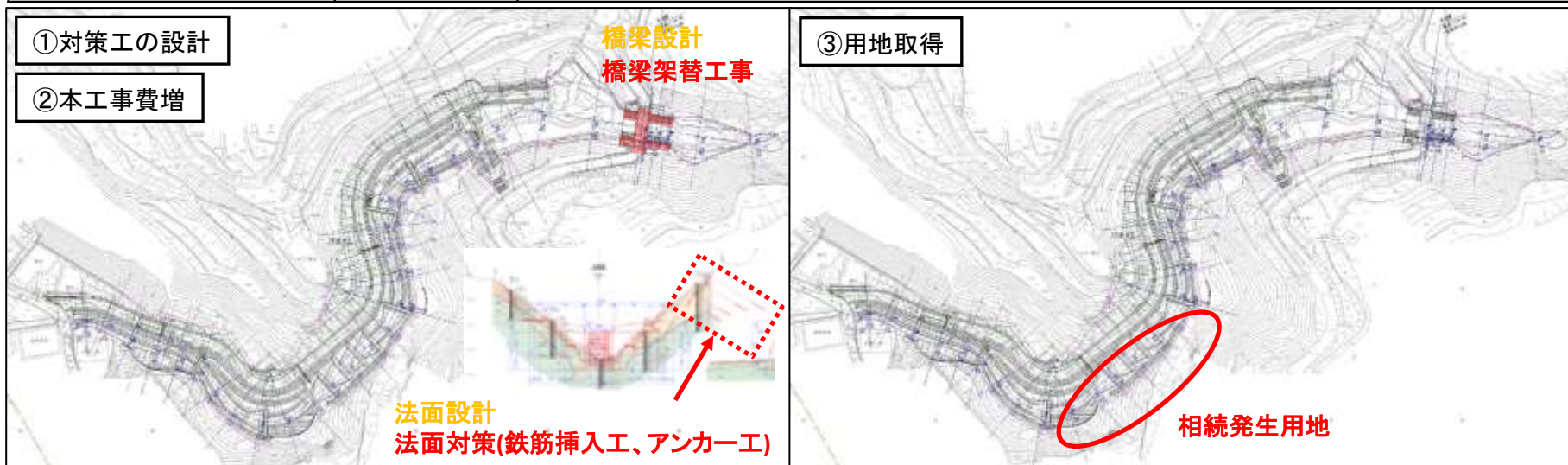
③労務単価

・R4年度:約1.15倍(H28年度比)

事業費 変更内容	増減額	主な増減理由
①対策工見直し	+ 1.5 億円	地質調査結果による工法の見直し
②橋梁架替工事	+ 1.0 億円	土砂堆砂敷地内の橋梁の架替
③労務単価等の増	+ 1.0 億円	労務・資材単価等の上昇
合計	+ 3.5 億円	

4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

事業期間 変更内容	増減期間	主な増減理由
①対策工設計	1年	地質調査結果に基づく法面对策、及び堆砂敷地内の市道橋梁の設計の追加
②本工事費増	2年	工事内容の見直しによる本工事費増(法面对策、橋梁(市道)架替工事の追加)
③用地取得	3年	相続関係者との交渉
合計	6年	



工程表

審議経過	概要	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	増減理由	増減期間(年度)
当初 (H28年度補正)	測量調査設計 用地交渉 工事		■	■		■	■								
土木部内報告 (R2年度)	測量調査設計 用地交渉 工事		■	■	■	■	■	■	■	■				対策工設計	+1
第1回審議 (R5年度)	測量調査設計 用地交渉 工事		■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	相続関係者との交渉	+3

5. 社会経済情勢等の変化

【保全人家戸数の減少】

土砂災害防止法による土砂災害警戒区域指定を行うための調査を平成28年に実施しており、詳細な地形データにより被害想定区域の精査を行った結果、土石流が流下するおそれがある延長が短くなり被害想定区域の範囲が狭まったため、保全人家が30戸から12戸へ減少した。

○当初被害想定区域



○平成29年指定土砂災害警戒区域

参考資料



6. 事業の投資効果

◆ 費用対効果(B/C)

項目	前回評価 (平成28年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	1.90 = 7.33億円 / 3.86億円
全事業	6.35 = 19.95億円 / 3.14億円	1.23 = 8.23億円 / 6.71億円

[費用]

- ・砂防設備整備に要する事業費(工事費、用地費等)及び維持管理に要する費用

[便益]

- ・砂防施設(砂防えん堤等)を整備することにより、人家・公共施設等が保全されることで発現する便益

[プラス要因]

- ・なし

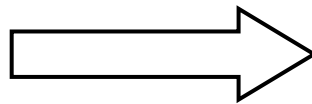
[マイナス要因]

- ・事業費の増(法面対策及び橋梁架替工事の追加等)
- ・工期の延長(工事内容の増による施工期間の延長)
- ・保全人家数の減少(30戸→12戸)
- ・費用便益分析マニュアルの改定(R3年1月)(土砂災害による被害額の減少)

7. 対応方針(原案)

- 保全対象の重要性、災害時の地域経済への影響を考慮した上でも事業継続の必要性がある。
- 用地進捗率は100%であり、工事にも着手しており、完了見通しも立っているため、早期に整備効果発現の見込みがある。
- 地元より早期の事業完成を求められている。
- 事業費増額や工期の延長はあるものの、費用対効果が十分見込まれる。

対応方針
(原案)



継続

事業再評価調書

事業名	事業間連携砂防等事業(砂防)	地区名	下長瀬川	所在地	大村市
評価年度	令和5年度	事業主体	長崎県	担当部課名	土木部砂防課

事業概要	(1)事業目的 当該地区は長崎県中央部の大村市に位置し、保全対象に人家21戸および緊急輸送道路に指定されている国道444号並びに要配慮者施設を含む、土石流危険渓流である。近年の集中豪雨により、土石流災害発生の危険性が懸念され、地元要望もあることから早急に対策を講じ人家等の保全を図る必要がある。							
	(2)主な事業内容 砂防えん堤 N=1基 溪流保全工 N=1式							
	着工年度	前回再評価年度	計画変更年度	完成予定年度				休止期間
	H31	-	-	着工時 R8	前回再評価時 -	計変時 -	再評価 R10	-

事業費	全体事業費(千円)				前年度まで	進捗率
	着工時	前回再評価時	計画変更	再評価時	(千円)	(%)
	400,000	-	-	570,000	64,735	11.4

事業の進捗	(1)整備効果の発現状況(供用開始など) 平成31年(令和元年)から測量、地質調査、設計、用地測量を実施している。 令和2年より地権者との用地交渉を実施しており、砂防えん堤及び溪流保全工等の工事完成後に整備効果が発現する。						
	(2)未着工及び工事遅延等の理由及び解決の見通し えん堤位置を変更することで工事関係地権者との交渉に一定の目途がついたため、今後進捗を図っていく。						
	(3)関連事業の整備状況 特になし						

評価	AA	・	A	・	B	・	C
----	----	---	---	---	---	---	---

社会・経済等の情勢及びその状況変化	(1)地元(受益者、市町村等)の意向 地元より早期の事業完成を求められている。						
	(2)自然や生活環境保全の観点で特記すべき事項 特になし						
	(3)事業が地域に及ぼす効果 下長瀬川の土石流が発生した際に被害が及ぶ土砂災害警戒区域内に保全対象として人家21戸、老人ホーム1棟、国道263m、市道284mなど重要な公共施設があり、土石流が発生した場合には甚大な被害を及ぼすと想定される。当事業を推進することで当地区の安全安心を確保するとともに、安定した社会経済活動に効果を発揮するものである。						
	(4)事業に関連する評価・指標等						

		前回評価時	再評価時	評価	備考
必要性	受益面積				
	受益戸数	18	21	○	
重要性	地元要望の有無	有	有	○	
緊急性	緊急度合	国道、老人ホーム	国道、老人ホーム	高	
経済性	投資効果	5.41	3.0	中	

評価	AA	・	A	・	B	・	C
----	----	---	---	---	---	---	---

[土木部としての総合評価と対応方針]

総合評価	事業継続	事業見直し継続	休止	中止
------	------	---------	----	----

総合評価に係るコメント

令和5年度 第1回 長崎県公共事業評価監視委員会

再評価対象事業

砂防-4

大規模特定砂防等事業

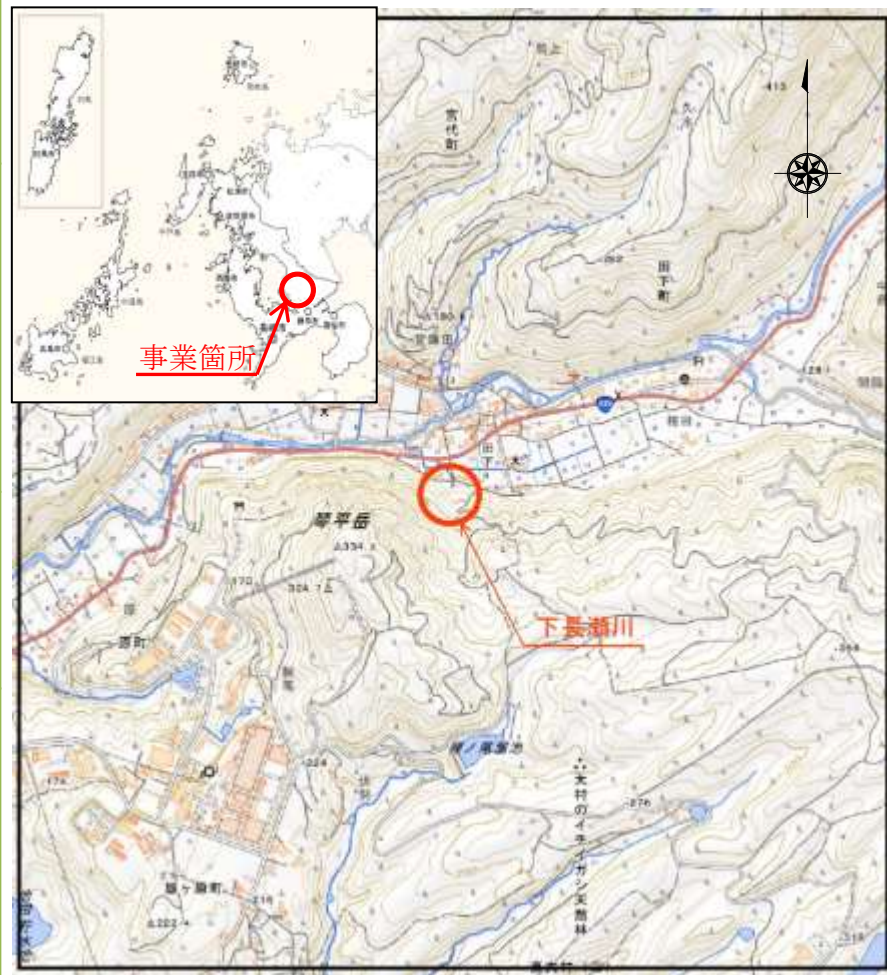
しもながせがわ

下長瀬川砂防施設

事業主体 長崎県

再評価
の理由

事業採択後5年未着工



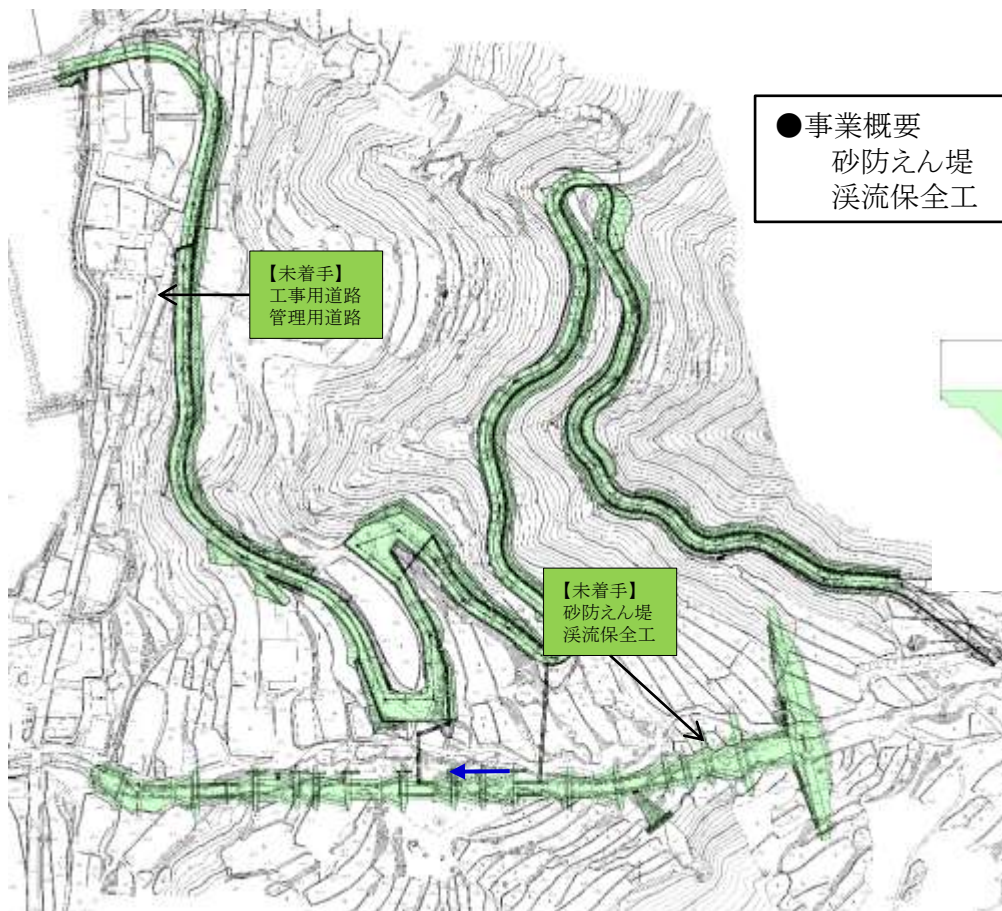
1. 審議経過

審議経過	再評価の理由	工期		事業費 (億円)	B / C	概要
		着工	完了			
当初 (H31新規)	—	H31	R8	4.0	5.41	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式
第1回審議 (R5今回)	事業採択後 5年未着工	H31	R10	5.7	3.00	【工事概要】 砂防えん堤 1基 溪流保全工 1式

2. 目的・事業概要・これまでの経緯

本事業個所は、保全対象として人家21戸、老人ホーム1棟、国道263m、市道284mを含む土石流危険流域であり、流域内が荒廃し、土石流災害が発生する恐れがあることから、砂防施設を整備することで、土石流災害を未然に防止し、民生の安定を図るものである。

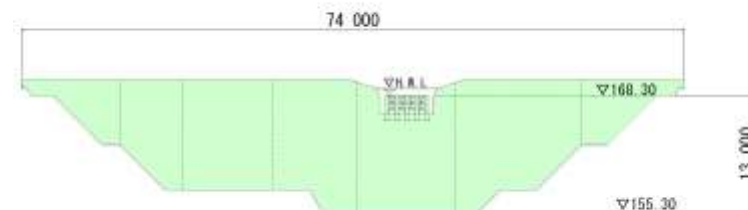
事業進捗率 11.40% (事業費ベース)
用地進捗率 0.00% (面積ベース)



事業経過

令和元年度	事業化、 測量・調査・設計実施
令和2年度～	用地測量(R2) 反対地権者との交渉

正面図

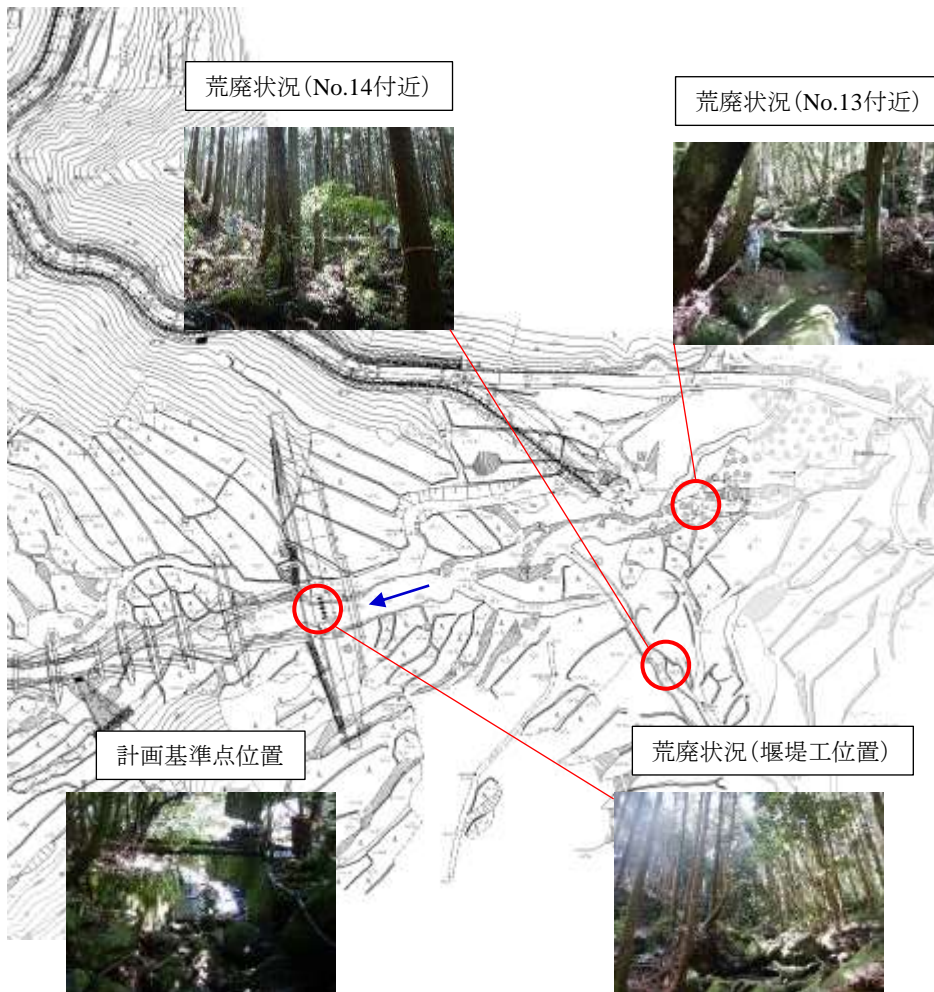


- : 施工済み
- : 施工中
- : 未施工

3. 事業の効果・必要性

< 荒廃状況 >

当溪流は荒廃しており、上流域には、山腹の浸食や溪岸の浸食により土砂が堆積しており整備されていない状況である。



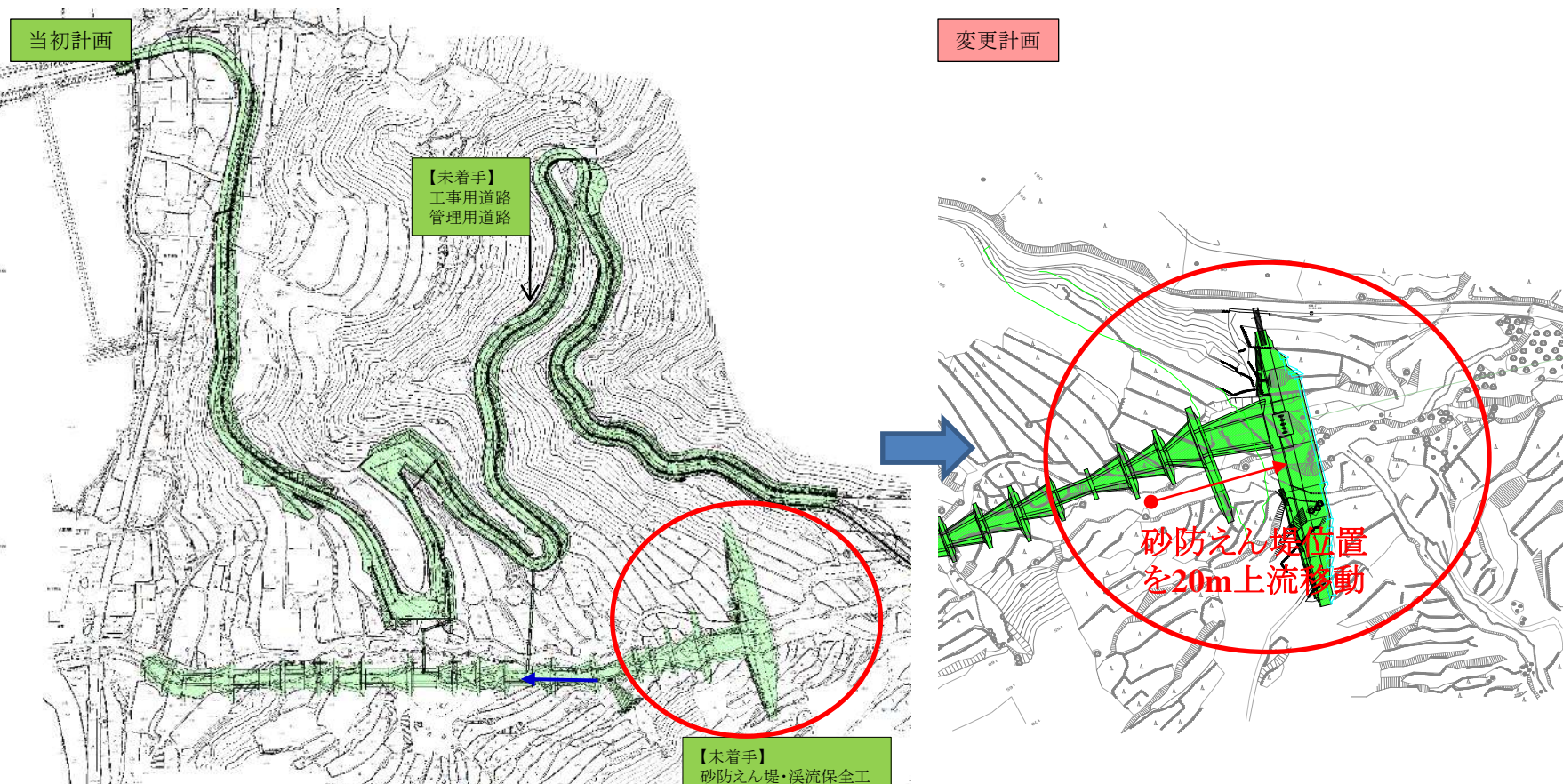
< 保全対象 >

主な保全対象として、保全人家21戸、老人ホーム1棟、国道444号263mがある。



4. 事業の進捗状況(事業費の見直し)

事業費増減の内容	増減額	主な増減理由
①構造物の変更(本工事費)	約 0.6億円	詳細設計に伴い堰堤位置が変更となり、本工事費が増額となった。
②労務費の変更(本工事費)	約 1.1億円	労務単価の上昇により、本工事費が増額となった。
合計	約 1.7億円	



4. 事業の進捗状況(事業期間の見直し)

事業期間 変更内容	増減期間	主な増減理由
①地元調整難航	2年	地元調整が難航し、地権者の強い要望で個別交渉は地元説明会後に行うことになったが、コロナにより開催に時間を要した。
合計	2年	

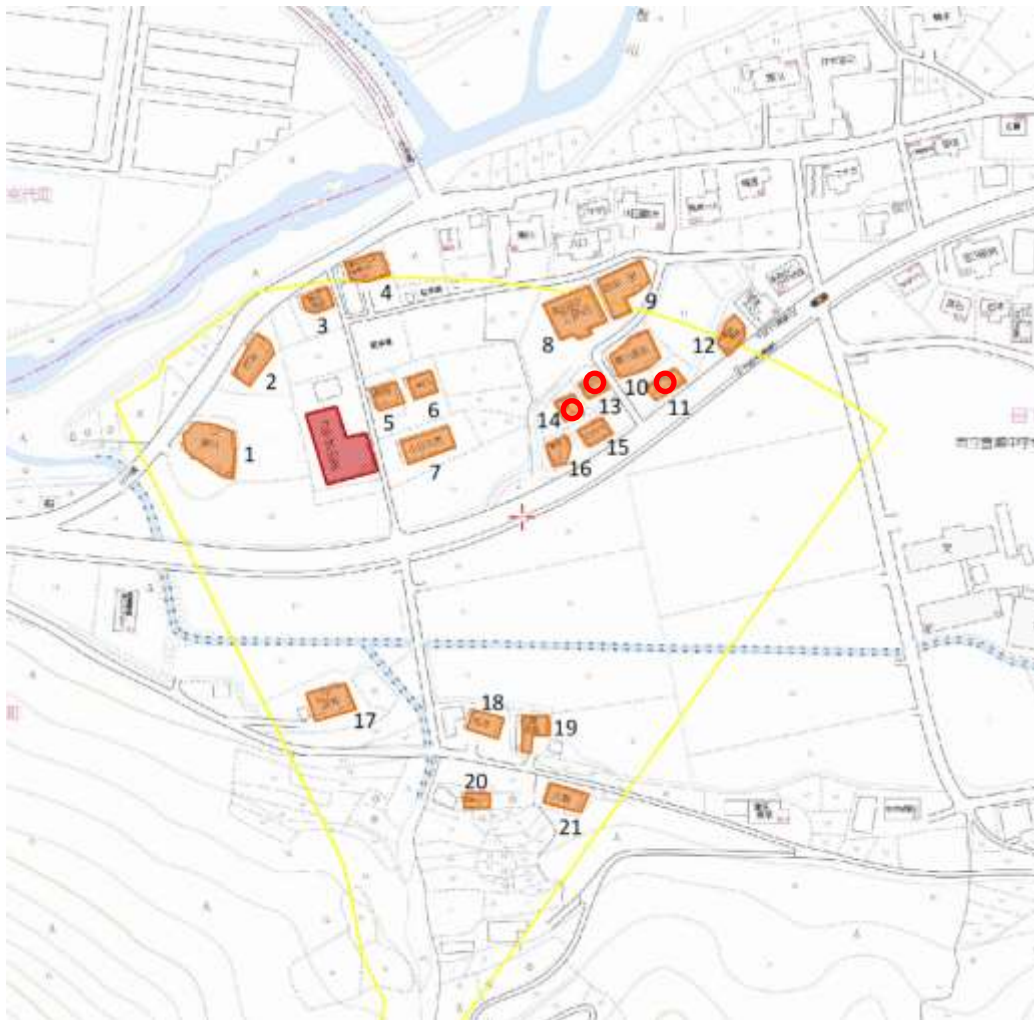
工程表

審査経過	概要	H31(R1)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	増減理由	増減期間(年度)
当初 (H31年度)	測量調査設計	■	■										
	用地交渉			■	■								
	工事					■	■	■	■				
第1回変更 (H31年度)	測量調査設計	■	■			■							
	用地交渉			■	■	■	■					地元調整難航	+ 2
	工事							■	■	■	■		

5. 社会経済情勢等の変化

- 保全対象人家の増加(3戸)

⇒保全対象人家18戸 → 3戸増 → 21戸



○ 増加

(凡例)

被害想定区域

保全人家

老人ホーム

6. 事業の投資効果

【B/C】 5.41 → 3.00

◆ 費用対効果(B/C)

項目	当初評価 (平成31年度)	今回評価 (令和5年度)
残事業	—	3.64 = 15.83億円 / 4.35億円
全事業	5.41 = 19.33億円 / 3.57億円	3.00 = 15.06億円 / 5.02億円

〔費用〕

- ・砂防設備整備に要する事業費(工事費、用地費等)及び維持管理に要する費用

〔便益〕

- ・砂防施設(砂防堰堤工等)を整備することにより、人家・老人ホーム・公共施設等が保全されることで発現する便益

〔プラス要因〕

- ・保全人家数の増加(18戸→21戸)

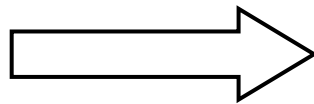
〔マイナス要因〕

- ・事業費の増(堰堤位置の変更等による工事費の増)
- ・工期の延長(用地解決の遅延)
- ・費用便益分析マニュアルの改定(R3年1月)(土砂災害による被害額の減少)

7. 対応方針(原案)

- 保全対象の重要性、災害時の地域経済への影響を考慮した上でも事業継続の必要性がある。
- 用地取得の見通しが立っており、早期に整備効果発現の見込みがある。
- 地元より早期の事業完成を求められている。
- 事業費増額や工期の延長はあるものの、費用対効果が十分見込まれる。

対応方針
(原案)



継続